

令和6年8月14日

草津市議会議長 山元 宏和 様

文教厚生常任委員会
委員長 服部 利比郎

令和6年度文教厚生常任委員会研修結果報告書
標題の研修結果は、下記のとおりでありましたので報告いたします。

記

1. 期 間 令和6年7月29日（月）～7月30日（火）
2. 日 程 7月29日（月） 埼玉県新座市
午後1時30分から午後3時30分まで
・「子どもの放課後居場所づくり事業(ココフレンド)について」

7月30日（火） 埼玉県志木市
午前10時から正午まで
・「志木小学校と公民館・図書館の学社融合の複合施設について」
3. 参加者 委員8人、執行部職員2人、議会事務局職員1人
委員長 服部 利比郎 副委員長 藤本 晶
委 員 田中 詩織 中島 美徳 小野 元嗣
遠藤 覚 西垣 和美 杉江 昇
<同行> 子ども未来部副部長（総括） 小川 晃
教育委員会事務局教育部副部長（総括） 安藤 智至
<随員> 議会事務局 門脇 弦太
4. その他 詳細は別紙復命書のとおり

令和6年度文教厚生常任委員会研修復命書

令和6年8月14日

草津市議会議長 山元 宏和 様

草津市議会文教厚生常任委員会
委員長 服部 利比郎

標題の研修結果は、下記のとおりでしたので復命いたします。

記

1. 出張の目的

草津市議会文教厚生常任委員会研修

2. 出張先

埼玉県新座市、埼玉県志木市

3. 出張の経過

■令和6年7月29日（月） 13:30～15:30 埼玉県新座市

○「子どもの放課後居場所づくり事業(ココフレンド)について」

■令和6年7月30日（火） 10:00～12:00 埼玉県志木市

○「志木小学校と公民館・図書館の学社融合の複合施設について」

4. 研修出席委員名

（委員長）服部 利比郎 （副委員長）藤本 晶

（委員）田中 詩織 中島 美徳 小野 元嗣

遠藤 覚 西垣 和美 杉江 昇

5. 執行部同行者・随行者

子ども未来部副部長（総括） 小川 晃

教育委員会事務局教育部副部長（総括） 安藤 智至

議会事務局 門脇 弦太

埼玉県新座市の概況

人口等	166,326人 / 79,968世帯(令和6年7月1日現在)
面積	22.78 km ²
概要	・埼玉県の南部に位置し、東京都に接している。 ・1960年代から北部は東武東上線志木駅周辺、南部は西部池袋線ひばりヶ丘駅・東久留米駅・清瀬駅の周辺を中心に宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして発展している。

◎ 子どもの放課後居場所づくり事業(ココフレンド)について

市議会：議会事務局 細沼局長、齊藤専門員

説明者：教育総務部生涯学習スポーツ課 渡邊副課長、佐藤氏、羽賀氏

1. 現状と背景

- ・東京へのアクセスが良く、都営地下鉄も将来的に導入される予定。
- ・東京と比べて地価が安いいため、戸建て・マンションの購入による移住が増えている。
- ・子育て世帯を呼び込むためにも、子育て支援に力をいれている。
- ・平成14年度から、休日の学習スポーツ体験活動の場として、「新座っ子ぱわーあっぷくらぶ」を毎月第1・3の土曜日に実施。
- ・放課後児童保育室（学童）は全17学区に設置している。
（指定管理者：社会福祉協議会8、民間事業者9）

2. 事業の経緯

- ・児童増や保育ニーズの増加により、放課後児童保育室（学童）の大規模化・狭あい化の解消が課題となっていた。
- ・土曜日だけでなく放課後の居場所を提供する必要性があった。
- ➔ 平成22年度から庁内検討委員会を設置するなどの準備を進め、平成24年度に、「子どもの放課後居場所づくり事業」を立ち上げ2校で開設される。
以降、順次開設され、令和2年度からは市内全17小学校で運営されている。

3. 事業の概要

【子どもの放課後居場所づくり事業（ココフレンド）】

放課後と長期休業日において、学校の余裕教室を活用して、様々な活動をする事業。

「放課後この場所（ココ）に来れば たくさんの友達（フレンド）に会えるよ」

- ・放課後から15時30分が「学習の時間」、15時30分以降は「遊びの時間」と設定

されている。

- ・年間登録料は1,000円。
- ・学童に通う子どもたちもココフレンドに参加可能。(学校が終われば一旦学童に行った後にココフレンドへ行き、ココフレンド終了後に学童に戻るという流れ)
- ・保護者の迎えは必須ではなく、揃って下校することもある。
- ・教育長が委員長を務める「子どもの放課後居場所づくり事業運営委員会」の下、各学校でココフレンド実行委員会が設置されている。
- ・各ココフレンドに、会計年度任用職員のコーディネーター2名が配置されているが、約3分の2が教員経験者である。
- ・日々の活動は、コーディネーター1名+サポーター5名の体制。
- ・学習の時間では、宿題や読書に取り組みされており、遊びの時間では、折り紙教室や校庭・体育館での体を動かす活動などをされている。
- ・地域ボランティアやスポーツ推進員、学校応援団(約12,000人が登録されている地域の組織)などの地域の方と連携した活動をされているほか、民間企業や新座市内に3校ある大学と連携した活動も行われている。
- ・学童とは、両方に登録されている児童の情報共有や、活動時の約束事項のすり合わせ、合同イベント(避難訓練や防犯寸劇)の実施などにより、常時連携されている。
- ・令和5年度の運営経費は1億5,939万9千円で、委託を含めた人件費が大半を占めている。放課後子供教室推進事業補助金として、5,051万7千円が国県補助金。



大和田小学校ココフレンドの様子



子どもが自分の位置を示すマグネット

4. 成果と課題

(成果)

- ・長期休暇の受け皿となっており、学童の入室者数が減少した。
- ・家庭、学校に次ぐ、第3の居場所となっており、保護者や児童の満足度も高い。
- ・異学年や地域の方々との交流が進んでいる。仕事を退職し、自宅におられた地域の方々もココフレンドに出て来て活動されるという副次的な効果もあった。
- ・子どもたちはココフレンドでリラックスできている。

(課題)

- ・教員の働き方改革ということもあり、極力配慮はしているが、書類の配布など、どうしても学校（教員）に負担がかかっている。
- ・コーディネーターの人材が不足している。
- ・余裕教室が少なく、教室の確保が難しい学校がある。
- ・保護者の事業に対する理解不足により、学童と同レベルの要望をされることがある。

5. 質疑応答

Q : 「ココフレンド」と、「新座っ子ぱわーあっぷくらぶ」「学童」の違いは。

A : 「学童」は就労制限もある保育の場。「新座っ子ぱわーあっぷくらぶ」、「ココフレンド」はともに放課後の居場所づくり事業で、どちらも地域学校協働活動の一環であるが、「ぱわーあっぷくらぶ」は土曜日に実施しているもので、「ココフレンド」は放課後に学校で過ごすという事業。

Q : ココフレンドのおかげで、学童を増やす必要がなくなったのか。

A : 学童も定員を増やし充実を図っているが、ニーズには追いつかないので、ココフレンドが受け皿となっている状況。

Q : 地域の方々のボランティアが多いような印象だが。

A : 今日は2時間だけ、長期休暇の時だけといった、自由なシフトを選択できるようにしている。また、仕事というよりも地域貢献という気持ちで来ていただいている。

Q : 委託している施設の場合に、地域の方の確保はどのようにしているのか。直営と委託の違いは。

A : 直営は市が人材確保をしている。委託の場合は、地域の方を活用した雇用をしてくださいという仕様になっている。

また、学童の指定管理者が、社会福祉協議会8校と民間事業者9校となっているが、ココフレンドの委託校の9校は、学童の指定管理の民間事業者と一致している。指定管理の付帯業務として委託している。

報酬は、直営と委託で大差はないが、有償ボランティアの料金が異なっている。

Q : 学校の協力を得るための工夫は。

A : 学校の空き教室を使って、学校と共存して活動するため、校長の理解が無ければ事業ができないが、教育長が旗振り役となって学校に協力を求める体制をとっているのので、うまく進めることができている。

Q：現場でのトラブルはどのように対応されているのか。

A：コーディネーターの多くを元校長・元教頭をお願いしており、教育経験を生かした対応力によって、ほとんどのトラブルは現場で解決してくれている。解決できないような強い要望や理不尽な要望は、事務局で対応している。

Q：新座市に児童館はあるか。児童館での利用者層や活動は。

A：児童館があり、利用者は幅広く、赤ちゃんから中高生が利用している。中高生だけの時間もある。

Q：ココフレンドの利用者は、低学年が多いようだが、高学年は児童館やスポーツ少年団などの他のところに行くのか。

A：低学年が安心して遊べる場所が少ない中、ココフレンドは、学校の敷地内で校庭や体育館、図書室などで安心して活動できるため低学年に人気がある。高学年になると自分たちで遊ぶ場所を見つけたり、習い事に通ったりするため少なくなると思う。異学年交流もココフレンド事業の大きな魅力のため、高学年にも参加はしてもらいたいところ。

Q：学童を社会福祉協議会に委託している学校で、社会福祉協議会がココフレンド事業を受託されていない理由は。

A：学童も民間事業者が参入し、社会福祉協議会が担う範囲は縮小していった状態であり、新たにココフレンド事業を社会福祉協議会に委託できる状況ではないと考えている。民間に委託する方がコストは高くなるが、将来的にはココフレンド事業は全て民間委託することを考えている。

Q：有償ボランティアも集まりにくいのではないかと。また年間登録料1,000円は非常に安いと思うが、見直す予定はないのか。

A：利用者からは、「安くてありがたい」「もう少し高くてもいいのじゃないか」という声をいただいているが、市から登録料を上げる意見はない。

Q：令和5年度の登録率が39.7%について、どう評価されているのか。

A：コロナ前が57.0%で、コロナ禍を経て現在の数値となっている。参加率が高い方がいいが、空き教室のキャパシティがあるので、現状がちょうどよいと思う。児童増により空き教室が少なく、ココフレンド事業の継続が難しい学校もある。

Q：子どもたちが自分の意思で、校庭・体育館などを選んでいと思うが、スタッフは子どもの動きに合わせて配置されているのか。

A：その日に使える場所をまず決めた中で、各場所にスタッフがいられるように考えてい

る。

Q：配慮が必要な子どもへの対応は。

A：ココフレンドの申込案内には、特別な配慮に対応できるスタッフがいない旨を明記し、参加に不安のある方はご相談くださいとお伝えしている。車いす利用の子どもも来てくれていたこともある。グレーゾーンの児童も増えていると聞いているが、加配のスタッフがいるわけではないので、コーディネーター中心に可能な範囲で対応している状況である。

Q：ボランティアの募集はどのようにされているのか。

A：実行委員会を通して、町内会へ回覧板や掲示の協力をしているほか、PTAのネットワークを駆使して募集している。現場のスタッフが勧誘されていることもある。

6. 所感

新座市は草津市同様、都市圏のベッドタウンとして人口増加による発展を遂げていることから、大変参考になる取り組みであった。

特に核家族化の中、放課後等の子どもの居場所づくりにおける運営体制や場所の確保については、「学校」という元々あるハードを活用し、さらには学童との相互連携ならびに地域人材の協力のもと、子どもたちが「自分たちで選べる」場所づくりが構築されている。

課題として挙げられている空き教室の不足や教員の負担軽減、さらには地域人材の確保などはニーズの拡大に伴ってついてくるものであるが、教育委員会（教育長）が事業の推進役ということから、是非とも様々な課題解決に期待するとともに、本市としても取り組みの手法や、あるべき姿像については参考にして、持続可能な居場所づくりについて政策提言に繋げていきたい。



文責 文教厚生常任委員会
委員長 服部 利比郎

埼玉県志木市の概況

人口等	76,165人 / 36,614世帯(令和6年7月1日現在)
面積	9.05 km ²
概要	<ul style="list-style-type: none">・埼玉県の南部に位置し、全国でも6番目に面積の小さい市。・江戸時代には江戸と川越とを結ぶ新河岸川の舟運による河岸場が開かれ、農作物の集まる商業の街として栄えた。・東武東上線の開業以降は、都心へのアクセスに優れ、住宅都市としても発展している。

◎ 志木小学校と公民館・図書館の学社融合の複合施設について

説明者：志木市立いろは遊学館 榊嶋館長

志木市立いろは遊学図書館 竹田館長

志木市立志木小学校 石井校長

1. 施設の概要

- ・平成15年開設の、いろは遊学館【公民館】・いろは遊学図書館【図書館】・志木小学校【小学校】が融合した施設。
- ・延床面積13,346㎡、工事費等経費は32億6135万4千円。
- ・普通教室棟・生涯学習棟・南校舎（旧校舎）があるが、自由に行き来が可能で、各施設がそれぞれの特性を生かして多角的な教育活動を展開する複合施設となっている。

2. 複合施設ができるまでの経緯

- ・小学校、公民館、図書館の各施設が、老朽化と耐震性という共通の課題があった。
- ・当時の教育長が、「親よりも地域の人に育ててもらった」という自身の経験から、「これからの学校教育は、地域の協力のもとに」、「学校の中に地域社会を持ってくる、複合施設自体が一つの町角」という考え方のもと、「合築ではなく複合施設を創る」という明確なビジョンを持ち、平成9年から検討が開始される。
- ・市民検討委員会やプロポーザル方式での設計候補者選定を経て、平成13年に着工、平成15年竣工。

3. 施設の特徴・効果

- 小学校と公民館、図書館の交流を通じて、子どもの学習体験活動の幅を広げる。
 - ➡ 学校教育の社会化を展開できる
- 地域の方々が生涯学習の一環として施設を利用する中で児童との交流が図られる。
 - ➡ 教育の相乗効果が期待できる

- ・公民館内に小学校の音楽室があり、放課後には地域の方が音楽室を利用されるなど、小学校の特別教室を地域の活動に利用されている。また、学校の体育館で地域の活動をする、公民館のホールを授業で利用するなど、施設の相互利用が行われている。



体育館



ホール

- ・図書館が小学校とつながっており、児童は学校から図書館へ自由に入出りができる。また、公民館の活動団体によるボランティアでの授業も展開されており、児童は図書館利用者や地域の方々と、日常的に身近に接することができる。



図書館側から見た学校（左）と、学校側から見た図書館（右）。自由な行き来が可能

- ・普通教室は壁のないオープン型教室となっており、多様な学習形態をとることができる。旧校舎である南校舎も、複合施設に合わせてオープン型に改修されている。また、全館に響いてしまうため、チャイムが鳴らないことが特徴。



オープン型の教室



旧校舎の教室（オープン型に改修）

- ・ガラス張りの壁が多く、見通しが良くなっている。また、児童と図書館利用者・公民館利用者の動線をあえて交差させることで大人の目で子どもを守る仕掛けとなっている。
- ・防犯カメラの設置、警備員の配置、教職員や公民館・図書館の職員がPHSを携帯しており、ハード・ソフト両面での防犯対策をとっている。
- ・人口が増加している志木市の中でも、特に人気の学区となっており、子どもを志木小学校に通わせたいという願望から、学区内に住宅を購入する例もあるとのこと。

4. 施設の課題

- ・児童増により普通教室が不足しており、フリースペースの普通教室化などで凌いでいる。
- ・屋上にビオトープがあるが、人材が不足しているため、管理が行き届いていない。
- ・サークルなどの社会教育活動を活性化し、学んだ成果を学校や地域へ還元していくような循環を推進していく必要がある。
- ・開設から20年経過しており、施設の計画的な修繕や改修が必要である。
- ・Wi-Fi環境の整備や、リモートやZoomを活用した事業展開など、新しい生活様式へ対応していく必要がある。



普通教室に転用されたフリースペース



管理が難しい屋上ビオトープ

5. 質疑応答

Q：学社融合や教室のオープン化によって、他の学校と比べて、子どもの様子や学力などで違いはあるか。

A：チャイムが鳴らないという特徴があることで、子ども達が自分で時間を見て行動する力がある。

志木小学校は、学力調査では全国・県・市の平均を上回っているが、その要因が施設によるものかはわからない。

大人と触れる機会が多く、挨拶の指導にも力を入れているため、誰とでも挨拶ができるフレンドリーな子どもが多い。知らない大人と話すことは防犯上の不安もあるが、挨拶が飛び交う地域は犯罪が少ないという見解もあるので、本校の長所と捉えている。

Q：低学年の児童は集中力が続きにくく、オープン型の教室で、落ち着かないことや外に出て行ってしまうという心配はないか。

A：隣の教室の音が良く聞こえることから、特に1年生では落ち着かない様子を見せることがある。

教員にとっては、隣の教員が何をしているのか、どんな話をしているのかがわかりやすく、互いに参考にしているという点や、学年主任が授業を見に行きやすいというメリットがある。

Q：志木市では、小中一貫校を進めておられるようだが、ボランティアグループは中学校区単位の規模はどれくらいあるか。

A：市内に小学校が8校、中学校が4校で、各中学校区に小学校が2校ある。

中学校単位でのボランティアというものはないが、学校運営協議会を中学校区の3校まとめて活動しようかという話はでており、地域の中で小中一貫の活動をしようという動きもある。

Q：志木市内の他の学校における学校と地域との連携はどうか。

A：どこの学校も、学校だけで子どもを育成するという概念はなく、地域との連携を重点にしているが、志木小学校は複合施設であり、「学校地域教育目標」を掲げていることから、地域との結びつきは特に強いと感じている。

Q：市民検討委員会において大きな課題はあったのか。

A：前例がないため、何が課題かもわからない状態だったが、会議で出た内容としては、「公民館は小学校に何をしてくれるの?」「小学校は公民館に何をしてくれるの?」といった問いがあった。誰かが苦勞するのではなく、みんな連携してみんなが一緒の方向を見ることが大切であるという議論があった。

Q：駐車場が少ないという苦情はないのか。学校の教員の駐車場はどうされているのか。

A：市民会館の駐車場があるため、特に問題はない。

電車通勤の教員も多いが、自動車通勤の教員は自分で駐車場を借りている。敷地内に駐車できる他校と比べると不利益はある。

Q：プールが使えない状態になっているが、授業はどうされるのか。

A：市内全8校、プール授業は民間委託している。温水プールのため、概ね6月から1月

までの長い期間で分担している。

民間委託により、教員では難しい、子どものスキルに応じた指導ができています。また、プールの管理をしなくてよいのは、教員にとって大きな負担軽減になっている。

Q：他の学校での改修時に、学社融合やオープンスタイルを取り入れるなどの検討はされているのか。

A：詳細は把握していないが、恐らく他校では取り入れていない。

Q：小中一貫教育について、建物は現状のまま、9年間で一貫して学ぶというスタイルか。

A：学校はバラバラでも、教育課程を繋げて連携するというスタイル。

現在でも、中学校の教員が小学校に来て、小学校の間に教えておいてほしいことを伝え、子どものつまづきを減らすといったような細かい連携をしている。

Q：教室がオープンなことで、子どもの学びの姿勢はどうか。また、不登校・いじめの傾向などはあるか。

A：オープンであることと不登校・いじめの因果関係はわからない。ただ、他校と比べて、広い空間で子どもたちがのびのびしている印象がある。少人数の指導や、グループを分けて指導することもやりやすい。子どもたちに、「教室の中」と「教室の外」というイメージがなく、どこも教室で、どこでも学べるという感覚があると思う。

Q：地域と連携する施設が備わっているため、スクールESDを進めていく中での優位性はあるか。

A：公民館や図書館にいろんな方が来られるため、普段からちょっとした交流ができる空間があるのが大きい。地域の団体が、子どもと一緒に学校で活動するという事はなかなかできない。そういった本校ならではの活動の積み重ねが大切になっていくと思う。

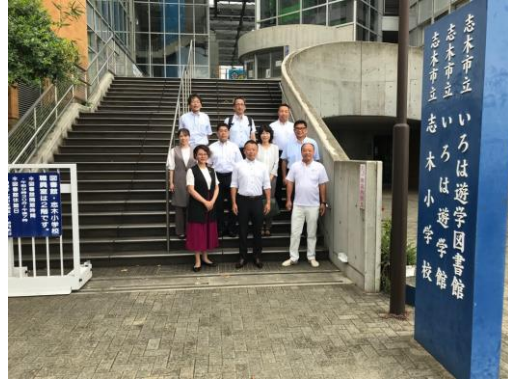
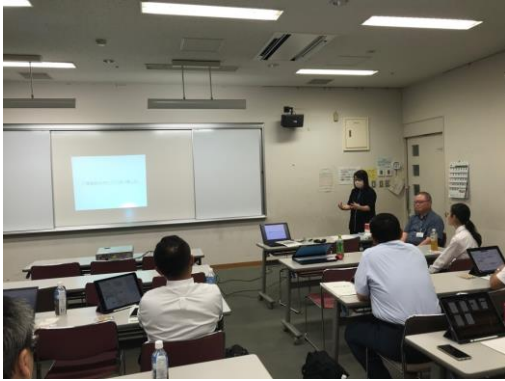
6. 所感

20年も前からの取り組みだということ、さらには当時の教育長の地域社会との関りの重要性を最優先にした学校施設の在り方の考えに対して、様々な関係者がそのビジョンを実現されたことに対し感銘を受けた。

通常授業に加え、公民館機能や図書館機能が同じ場所にあることによって、子どもたちの学習体験活動の幅が広がることはもちろん、地域と児童の交流促進が活発に行える環境であることから、まさに現在、国が推進しているESDの実践にはとても効果が期待できる環境であると感じた。

どこもが一体的な施設にしていくことは現実上ハードルが高いが、校舎の改修や公共施設のエリア集約でも十分に利活用することが可能であり、今後人口減少の局面においても、

最小限の投資でハイパフォーマンスな公共施設の活用も可能になると考えるので、本市においても校舎の耐震化工事期や学区まちづくり計画と絡めて、引き続き調査研究に努めたい。



文責 文教厚生常任委員会
委員長 服部 利比郎